

第3章 高校における進路指導の現状

1. 問題意識

企業が参画する若年者のキャリア形成支援を考えるにあたっては、学校の役割が重要となる。前章では大学における就職指導を取り上げたが、本章では以下の理由から、高校進路指導の問題を取り上げることとした。

第一に、大学就職指導と高校進路指導には、若年者の労働市場の変化をめぐって対照的な関係があり、大学と高校の双方を検討することによって、若年者のキャリア形成支援についてより有意義な知見が得られると期待されたからである。現在、大学には、従来であれば高卒で就職していた層の若年者が多く入学している。そして、このことが前章でみたとおり、大学の就職指導のあり方に大きな変化をもたらしている。しかし、大きな変化という点では、大学に生徒を送り出している高校でも同様である。高卒求人への激減と大学への進学率の増加は、従来であれば、就職者として送り出していた生徒を進学者として送り出さなければならないことを意味する。そして、この変化に対する対応が高校進路指導にとっては課題となっている。

第二に、大学就職指導は若年者の就職活動に向けた取り組みであるのに対して、高校進路指導は学校教育段階における進路指導の一環であることも重要な違いである。大学就職指導の主な目的は、将来のキャリア形成の第一歩として若年者に適切な進路選択、とりわけ就職活動を行わせることであると捉えることができるであろう。それに対して、高校進路指導は、適切な進路選択を行わせることもさることながら、同時に進路選択の指導という教育的な側面があることに着目する必要がある。この性質の違いに改めて着目して検討することによって、有益な知見が得られると思われる。

第三に、昨今の若年者の職業問題の深刻化に対して、高校においてもインターンシップその他の新しい形態の進路指導への取り組みが盛んになってきている。これまでの取り組みのなかで浮上してきた課題の中には、企業が参画する若年者のキャリア形成支援を考える上で重要な問題認識が含まれているであろう。特に、現在、高校に対しては各方面から多大な期待が寄せられており、時間的・人力的に厳しい状況のなかで種々の取り組みがなされている。そうした様々な現実の制約条件下で行われている取り組みの中から重要な手がかりが得られると考えられる。

2. 調査手法

以上の問題意識に基づいて、本研究では、関東地区の高校進路指導担当教員で構成される関東地区高等学校進路指導研究会の協力を得て、高校進路指導担当の教員を中心に自由記述形式の質問項目を中心とした調査を実施した。

なお、本研究では、関東地区の高校進路指導担当教員を対象とした有意サンプリングによ

る調査を行った。その理由は以下のとおりである。

第一に、本研究では、先に述べた問題意識に基づいて高校進路指導に関する調査を行うにあたって、おもに予算や時間の制約から全国の高校教員を母集団としたサンプリング調査を実施することが困難であった。第二に、先に述べた問題意識からは、高校進路指導が現状で抱えている問題の典型的なものを概括的に把握できれば十分であり、必ずしも高校進路指導の抱える問題を全国的な規模での厳密な数量調査によって捉える必要はない。そして、こうした目的にとって全国の高校教員を母集団とする無作為抽出を企図した方法論による情報収集は必ずしもコストエフェクティブではない。第三に、この種の進路指導に関する調査は、教員間で問題認識の捉え方、またはその深さが異なるために、ある程度、高校進路指導に自覚的に取り組み、その問題の広がりや深さについて十分な認識をもっている高校進路指導を担当する教員に専門的な見地から意見をたずねる方が、有益な情報収集が可能である。

以上のように、任意のサンプリングによる調査であったことから、主として自由記述形式の質問項目を多く含んだ形式の調査を行った。今回の調査手法では、高校教員全体の意見分布を推定することが難しく、その意味で、本調査は、必ずしも調査に協力した高校教員の回答が高校進路指導を代表する回答であるということを主張するものではない。そこで、数量的な把握の不十分な点を補うために、高校進路指導担当教員が把握している問題の広がりや深さを捉えられるような自由記述式の質問項目を多く設けた。現状における高校進路指導の問題を高校教員がどのような言葉で整理し、どのような概念で切り分けるのかに着目して分析を行うことによって、任意のサンプリングによる調査の欠点を補いたいと考えた。

結果的に、本調査は、厳密なサンプリング調査とヒアリング調査などの質的な調査手法との中間に位置する手法として、コストエフェクティブでかつ実証的な議論が可能な調査手法として有意サンプリングによる自由記述形式の質問項目を多く含んだ調査を行うこととした。

具体的な質問項目は以下のとおりであった。「進路指導における教員以外の人材の活用」「高校インターンシップについて（手配を行う担当者、望ましい受け入れ先確保の方法、実施にあたっての問題点）」「企業と連携して行う可能性のある進路指導について」「今後の高校進路指導のあり方」「学校と企業が連携して進路指導を行う必要性」「企業との理想的な連携のあり方」「企業との連携が困難になっている理由」「行政機関に対する要望」（詳細については巻末資料を参照のこと）。

なお、調査票を115名の教員から自由記述形式で回答を得ることができた。以下に、この自由記述による回答結果を中心にもとに、高校における進路指導の現状および、高校教員の進路指導に対する意見・考え方等について、その概要をまとめた。

3. 企業と連携して行っている進路指導

まず、企業と学校が連携して行う進路指導行事には具体的にどのようなものかについて、基本的に自由記述の回答に基づいて整理を行った。おおむね学校側に企業を招く場合と、学

校側から企業に赴く場合とのいずれかがある。

(1) 学校に企業を招く場合

学校に企業を招く場合には、企業人による講演会、職業講話、社会人を招いてのパネルディスカッション、企業説明会などの行事が代表的な回答となっていた。

企業人による講演会などにおける具体的なテーマについては、「企業の求める人材」などを中心に、職業観、採用までのプロセスなど多様なテーマが求められている。

- ・ 講演会などで、企業の求める人材などについて話を聞く。(山梨県農業高校)
- ・ 求人担当者による講演会(企業はどのような人材を求めているのか)等(千葉県普通高校)
- ・ 企業の現役の方々から企業の実態や会社における生活や問題点、企業の求める人物像などの講話を聞かせてやりたい。(神奈川県工業高校)
- ・ 「総合的な学習の時間」などの授業で、現在の日本企業の置かれている現状や最先端の技術、企業の将来などについて講話を聞かせる。(神奈川県工業高校)
- ・ 企業人による講演会。現代社会に生きるために必要なことを話してもらう。(都立普通高校)
- ・ 企業の方々による職業観等についての進路講話実施(茨城県工業高校)

また、模擬面接や面接の練習、面接指導、マナー指導などのアドバイザー、講師としての役割も期待されている。

- ・ 個人面談、面接練習等の指導助言者として(千葉県普通高校)
- ・ 企業の人事担当者による進路講話や面接指導、マナー指導など(千葉県普通高校)
- ・ 模擬面接(茨城県商業高校)

講師としては、卒業生やOBなども想定されており、より生徒にとって身近なモデルとして機能しやすいような配慮を行った取り組みも考えられている。

- ・ 入社5年前後の卒業生の方々との進路についての懇談会実施(大学進学した方々も含む)(茨城県工業高校)
- ・ 「職業と人生(私)」というようなテーマでOB数人に依頼して講演をしてもらうようなこと(栃木県普通高校)
- ・ 卒業生による進路講話・相談会(栃木県商業高校)
- ・ OBによる授業(民間活用)(栃木県商業高校)
- ・ 卒業生の就職を語る会(神奈川県工業高校)

ただし、個別には、企業と学校の様々な連携の可能性が、学校側から提案されている。例えば、「生徒が企業に行き、レポート等にまとめる(茨城県普通高校)」「企業訪問、企業人インタビ

ュー(栃木県商業高校他)」「ジョブシャドウイング(都立普通高校他)」「デュアルシステム(都立普通高校他)」「企業関係者に公開授業を見てもらう(群馬県普通高校)」「教員研修(新人研修への参加、販売実習等の体験)(千葉県商業高校)」などが挙げられている。このように、学校と企業の連携のあり方には様々な内容のものが想定されている。

注目すべき見解としては「**高校のアルバイトを企業と学校の指導の下に行うことができるようなシステム。(単位認定の可能性も含めて)(千葉県普通高校)**」などもある。今後、学校における職場体験学習がより広範に普及する事態となれば、高校生が現状で既に行っているアルバイトの位置づけについて明確な議論がなされる必要がある。特に、若年層のアルバイトは企業側にもニーズのある就労形態であり、学校教育とどのように結びつけていくのか、あくまで結びつけないのか、結びつけるとすればどのような方法が考えられるのかに関する議論が必要となるであろう。

(2) 学校から企業に行く場合

一方、学校側から企業に赴く場合には、インターンシップ、職場見学、企業見学、会社見学、工場見学が代表的な回答であった。ただし、優先順位には多少の議論の余地があり、場合によっては、インターンシップや就業体験よりも職場見学の方が優先度は高いとの認識も示されている。

- ・ インターンシップ以前に、企業を生徒に見学させる機会が得られる行事が欲しい。(千葉県普通高校)
- ・ 就業体験より、職場見学でよいと思う。(茨城県普通高校)
- ・ インターンシップより期間が短い職場見学会など(埼玉県商業高校)

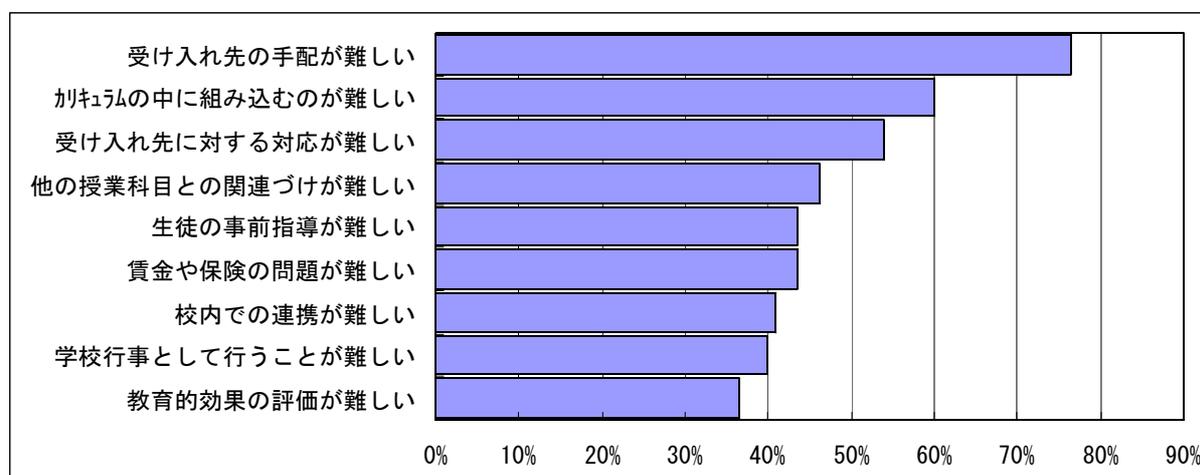
なお、学校から企業に行く場合については、インターンシップに関する課題が最も多く認識されており、高校進路指導において企業と連携するキャリア形成支援といった場合には、他の取り組みで問題となる事からは、おおむね含まれている。そこで、以下に、節を改めてインターンシップについて詳しくみていくこととする。

4. インターンシップについて

企業が参画するキャリア形成支援のうち、ここでは、特にインターンシップに問題を絞って取り上げることとする。現在、高校進路指導において企業と連携する進路指導といった場合、もっとも関心が向けられるトピックはインターンシップであり、既に取り組んでいる場合には運営上の問題点が既にある程度、進路指導担当教員にとっては明らかとなっていると思われるからである。

まず、このインターンシップを行うにあたっての問題点は、「受け入れ先の手配が難しい」が76.5%と最も多い。以下、「カリキュラムの中に組み込むのが難しい」「受け入れ先に対す

る対応が難しい」「他の授業科目との関連づけが難しい」が続いている。受け入れ先の問題と、他の授業との関連の問題の2つが大きな課題となっている。(図表3-1)



図表3-1 インターンシップを行うにあたっての問題点
(「あてはまる」と回答した割合)

(1) 生徒の希望を優先したい

インターンシップの受け入れ先を確保するにあたっては、「多種多様な業種、職種が欲しい。」との見解が示され、その理由として「生徒の要望に応えるため」という意見が寄せられた。これは、他の多くの進路指導担当教員が考えるところであり、学校側は何よりも生徒の希望にあった職種を用意したいと考えている。

- ・学校の実態や生徒の希望を把握して、多方面にわたる受け入れ先の選定をするのが望ましい。(山梨県商業高校)
- ・工業高校なので、「ものづくり」を中心とした企業を中心に考えているが、生徒の希望に沿った幅広い業種で体験させたい。(茨城県工業高校)
- ・生徒の希望を下に教員が依頼をする。(東京都私立高校)
- ・本人の希望や進路希望に合わせて、企業等に依頼する。(山梨県養護学校)
- ・生徒の希望(興味、関心を含む)と受け入れ先がマッチングしていることが大切だから。(山梨県商業高校)
- ・生徒の職業観の育成を考えるとときまず生徒自身が納得し興味を持てる職場といった考えが必要。(千葉県普通高校)

その主な理由は、インターンシップに対する生徒のモチベーションを引き出すことにある。「職種があっていないと十分な効果が得られないから」「インターンシップとは言え、将来就きたい職種で行った方が生徒たちも真剣にできると思う」「自分の興味・関心のあるものの方が有効であるため」といった意見に代表されるように、生徒の興味・関心にあった受け入れ先の方がインターンシップの効果が高いと考えられているからである。

また、生徒の希望を尊重したいと考える別の理由は、将来、自分が就職する可能性のある企業の方が、より具体的に将来に直結しやすく、将来の進路を考える上で効果的であるということにもある。

- ・自分の将来と直結した方が関心、興味の度合いが高く目的意識、意欲がある。(栃木県商業高校)
- ・生徒の意欲を喚起し、将来の希望になるべく沿った形で行うことが望ましいと考えられるから(山梨県養護学校)
- ・生徒の希望進路との関係を重視して実施するのが望ましいと考えるため(東京都私立高校)
- ・それぞれの生徒の将来の夢や進路希望と関連づけてインターンシップを実施することが望ましい。(神奈川県工業高校)

したがって、方式としても「教員とか学校サイドのみではなく、生徒自身や親が見つけてきても良い。一つの規格は必要となるが」「生徒が、将来進む進路に応じてインターンシップを行える企業を個人毎に見つけだす」という意見も出されている。その理由としては、生徒が納得し、興味をもてることが大切であり、一人一人が自覚をもって対応するのが望ましいということが挙げられている。

(2) 受け入れ先は地元企業が望ましい

また、受け入れ先の企業は、地元企業の方が望ましいという意見もある。近隣の企業の方がインターンシップの実際の運営が容易であるからである。

- ・何が望ましいかはよくわかりませんが、地域の事業所にお願いしています。インターンシップの目的を理解して指導してもらえることがポイントと考えます。(山梨県農業高校)
- ・地域(地元)の企業、公共機関がよい。(千葉県普通高校)
- ・地元の職安などの受け入れ可能事業所を中心に行うようにしたい。(千葉県普通高校)

理由としては、「連絡を取りやすい。見回りをしやすい」「地元の企業より理解と協力を得ながら行えると考えるため」などが挙げられている。

そして、生徒の希望にそった形でインターンシップ先を手配し、将来の進路志望に結びつけて指導を行いつつ地元企業から受け入れ先を探すこと背景には、「実際に希望する企業で職場体験を積むことにより、企業とのミスマッチを軽減し、また新たな就職先の開拓につながると思われる」「実際に希望する企業で職場体験を積むことにより、企業とのミスマッチを軽減し、また新たな就職先の開拓につながると思われる」という意見にも見られるように、新たな生徒の就職先開拓も遠く視野に入れられていることにも留意する必要がある。

なお、企業との連携にあたっては、巷間言われるようなインターンシップ中の事故についての問題も指摘されており、インターンシップにまつわる手続き的な取り決めに関して、この種の問題に不慣れな学校関係者への周知を含めてより一層の検討がなされる必要がある。

- ・ 就業中の事故が心配である。(山梨県普通高校)
- ・ 職場体験の最中に事故による怪我などについてその責任の所在を問うことになるのと難しい。(山梨県普通高校)
- ・ 保険等で問題が起きたときに全て学校対応ではなく保険会社から企業へといった対応をお願いしたい。(栃木県普通高校)

(3) インターンシップの教育効果を高めたい

さらに現状では、「はやりでやる」とか「他校がやっているからやる」という発想で始めるべきではないといった考えも示されている。特に、「目的や目標」「どうやって生かすのか」「全体としての指導計画」がない、「インターンシップの目的」「教育効果が十分に明確化されているとは言えない」という認識も示されており、形骸化を心配する声もある。

これは期間の問題も関連しており、「期間が短いものはあまり意義を感じない。生徒がお客さんで終わってしまう」との声もある。

- ・ 数日間のインターンシップの「教育的効果」というのは何か？「教育的効果」などという言葉が当てはまるのか？大学などで行っているインターンシップは長期にわたり、目的も就職に直結する本格的なものも多いと聞いている。生徒が、その取り組みに対する明確な目標を見いだせるようなそんな「体験」が出来ればいいが。(茨城県工業高校)
- ・ 2～3日の就業体験はインターンシップとは言えない。(茨城県普通高校他)
- ・ 半日、幼稚園に実習に行くことはインターンシップと言えるのか。(山梨県普通高校他)

この問題はインターンシップの目的の明確化の問題でもある。インターンシップに関する次の意見の背景には、目的についての認識のばらつきがあり、高校生が行うインターンシップの目的に関する進路担当者の懸念があると言って良いであろう。

- ・ 中学校でのインターンシップ、高校でのインターンシップ、何をどのように変えて(目的)実施すればよいのかがつかめていない。(茨城県普通高校)
- ・ インターンシップが独立したものではなく、職業教育の一環として実施されるのが望ましい。そのためにも、他行事、例えば本校でいう、産業職種のプロパーとして招く進路ガイダンスによる事前行事、さらにその前に業種、職種などの学習できる場が必要と思われる。(埼玉県工業高校)
- ・ インターンシップの目的を明確にすることが望ましい。中学生では仕事を体験すること自体が価値観形成につながる。大学では企業研究に用いられる。高校では価値観形成だけでなく一つの職業に様々な課業があることを学ばせたい。(都立普通高校)

なお、インターンシップを実際に実施するにあたっては、生徒数が多い場合、全員に実施することの困難がある。また、何らかの形で選抜して実施するとしても、その基準の設定が

難しい。

- ・インターンシップを生徒全員にやるような計画だと、生徒の受け入れ側もルーチンの日程をこなし効果の少ないものになってしまう。また、生徒数が集中し、受け入れ側が混乱してしまう場合もある。(茨城県普通高校)
- ・学区内の企業の受け入れ人数より、希望する生徒数が多くなれば、全員の受け入れ先が無くなる。(栃木県私立高校)
- ・人数の問題がある。(千葉県普通高校)
- ・希望者ということで実施しているが、カリキュラムの中に取り入れ、全員で実施するには問題がある。(千葉県普通高校)

インターンシップを行うためには、運営するための人員の問題もあり、「学校全体で行うならば可能であるが係や進路だけでは引率教員が足りない」「進路指導部の中においても割り振りが難しく、定着が危ぶまれる」という意見も寄せられている。

5. 高校進路指導における外部人材の活用状況

このように学校と企業の連携の可能性が様々な形で模索されているなか、現代的な連携のあり方として、学校内に外部人材を取り込む形態のものがある。(図表 3-2)

図表 3-2 外部人材の活用状況

活用している	33	28.7%
活用していないが、今後活用したい	24	20.9%
活用しておらず、今後も活用する予定はない	57	49.6%
無回答	1	0.9%
合計	115	100

現在、進路指導において教員以外の学外の人材を非常勤などの形で活用しているかをたずねたところ、「活用しておらず、今後も活用する予定はない」とする回答が 49.6%で最も多かった。

「活用している」は 30%弱であったが、活用している外部人材の具体的な名称は、おもに「就職支援教員」「就職支援アドバイザー」などであった。「就職支援教員」は平成 14 年度の文部科学省の新規高卒者就職支援方策に含まれる「高等学校就職支援教員(ジョブ・サポート・ティーチャー)」の配置事業に伴う外部人材であり、「進路指導主事等と連携して、就職希望生徒に対する就職相談、求人企業の開拓などを行う」ことを目的とする。今回、調査に回答した進路指導部では、就職支援教員は以下の職務を行っている。

- ・インターンシップ受け入れ企業の開拓。企業内の就業状況の生徒への紹介(神奈川県・工業高校)
- ・面接指導・講義(ビジネスマナー、心構え、書類の書き方等)求人票作成、データ処理

(埼玉県普通高校)

- ・ 模擬面接指導、進路講話 (埼玉県商業高校)
- ・ 模擬面接、履歴書指導、求人開拓 (埼玉県総合高校)
- ・ 進路データ集計・整理、資料整理、就職指導渉外 (校内) (栃木県商業高校)
- ・ インターンシップの受け入れ先開拓。就職新規開拓 (神奈川県工業高校)

おもに、模擬面接の指導、就職先やインターンシップ先の開拓、求人票やデータの整理・集計などを行っており、他に企業や来客・電話への応対などを中心に行っている。その他、「就職支援アドバイザー」「進路指導助手」「進路補助員」の名称もみられたが、ほぼ同様の職務を行っている。

今後の外部人材の活用に関してもっとも多い意見は、講師としてのニーズであった。職場の実態や実社会の話をすることによって、生徒の勤労観や職業観を高めることが目的とされている。

- ・ 職業紹介や勤労観・職場の実態などについての講師として (茨城県普通高校)
- ・ 職務という意味ではよくわかりませんが、教員には (学校では) わからない実社会の話を生徒たちに知らせる役割を担っていただきたい。 (千葉県普通高校)
- ・ 生徒の就きたい職業について、実際にその仕事をしている人から内容や資格、就くための方法等を生の声を伝えるために活用したい。 (山梨県普通高校)
- ・ 今以上に多方面の分野で活躍していらっしゃる方をお招きしての講演会などを行って行きたい。 (千葉県普通高校)
- ・ 様々な分野で現役で活躍している方々を単発、複数名依頼し、総合学習の時間を活用して講演やフリートーキングなどのイベントを開催しながら年間計画を立てる。 (都立普通高校)

他に、求人開拓、インターンシップのコーディネーター、企業情報の収集などの職務をこなす外部の人材が求められていた。

- ・ 求人開拓、企業の情報収集 (千葉県普通高校)
- ・ 就職の求人開拓ができる人 (千葉県普通高校)
- ・ インターンシップのコーディネーターとして活動してくれる人材を活用していきたい。 (茨城県商業高校)
- ・ コーディネーター (埼玉県養護学校)
- ・ インターンシップの実施 (千葉県普通高校)

その他、「進路指導部および学級担任等が生徒の対応や計画立案等の本来業務に専念できる環境の整備のために必要な部分のための業務に当たってもらう」との回答も寄せられたように、進路指導部では求人票の整理や受験手続きなど、膨大な事務処理があり、その点についても何らかの形で補助的な業務を行う外部人材が求められている。

- ・就職中心高で100名以上の受験者がいる場合、来客の対応、事務手伝い（受験手続き等のデータ入力）求人受付入力が多く、その補助として必要（埼玉県工業高校）
- ・進路室への資料郵便物の運搬と整理。配布プリントの印刷（神奈川県普通高校）
- ・事務处理的な仕事。具体的には郵便物の整理、電話の取り次ぎ、来校者の接待、求人票の整理、各種統計処理などの仕事（千葉県商業高校）
- ・パソコンによるデータ処理（求人データ、進学データ）（埼玉県商業高校）
- ・資料の整理（栃木県普通高校）

「進路にかかわる事務補助の役割とキャリアカウンセリングができるような人材が欲しい」との意見も寄せられており、カウンセリングを行う人材も一部、求められている。

- ・生徒の能力開発やカウンセリングができる人（千葉県普通高校）
- ・キャリアカウンセリングや進路相談担当として、生徒の相談相手として（茨城県普通高校）

具体的に想定されている人材については、もっぱら民間企業経験者を中心とした人材が求められている。その背景には、「就職を取りまく産業界からのアドバイザー不在が実情。学校現場のスタッフだけでは今の変化についていけないと感じる」といったことがある。

- ・民間企業をリタイヤした人材を活用すべきだ。（千葉県普通高校）
- ・一般の企業人、社会人としての視点で指導していただきたい。（山梨県普通高校）

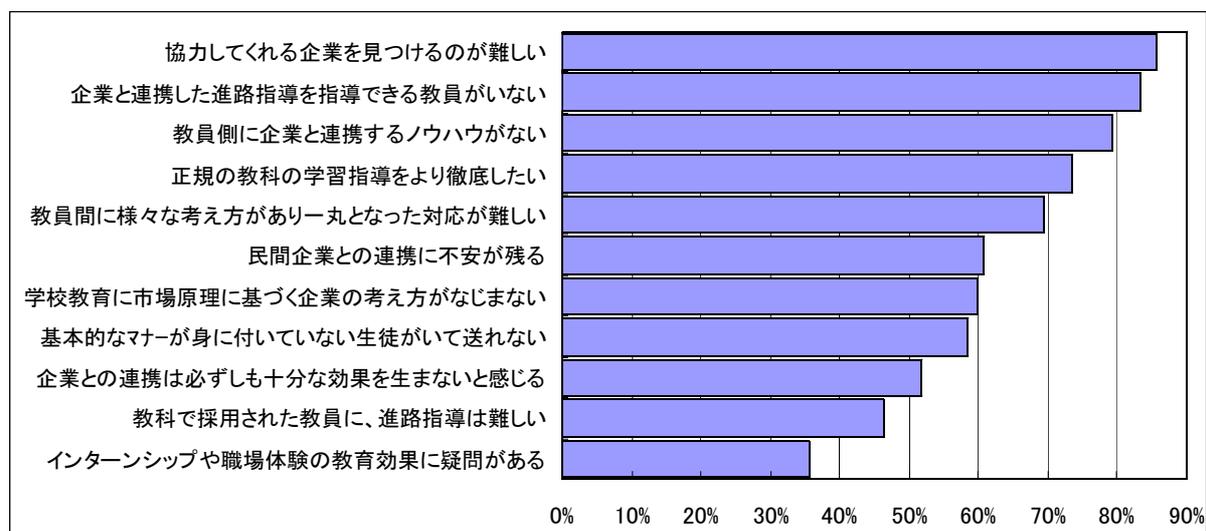
また、「経験豊かな方、各種の部門で活用できれば」との回答が寄せられている。なお、「予備校等のノウハウを持つ人材による受験結果分析など、自校の独自性を高めるようなもの」「大学や専門学校の教員による上級学校進学支援」など、進学指導のための人材も一部、挙げられており、必要とされる人材は学校の特徴に応じて多様であることもうかがえる。

「現状にかなり満足している」「今のところ特にその必要を感じていない」との回答も寄せられたが、外部人材の活用に関しては「活用していきたいが、費用の面で難しい」との声もある。また、たんに求人開拓といっても「求人開拓も生徒・卒業生の状況全体を把握していないと取りこぼしが多く、単に要請したのみで成果が期待出来ない」という面あり、「生徒一人一人の実情にあわせた指導となると現状不可と考えている」という消極論も寄せられている。

6. 企業との連携が困難になっている理由

現在、高校進路指導において企業との連携が困難になっている理由として、もっとも多く回答が寄せられたのは「協力してくれる企業をみつけるのが難しい（85.7%）」というものであった。以下、「企業と連携した進路指導を十分に指導できる教員がいない（83.2%）」「教員側に企業と連携するノウハウがない（79.4%）」「正規の教科の学習指導をより徹底したい

(73.6%)」が続いている。(図表 3 - 3)



図表 3 - 3 企業との連携が困難になっている理由

(1) 協力企業の手配が困難である

企業が参画する進路指導において、「協力してくれる企業を見つけるのが難しい」という問題が常に指摘される。自由記述の回答からは、この問題の背景には、学校、企業双方に様々な意味で余裕がないという問題がうかがえる。

- ・ 時間不足で連携事業を 1 から計画し、実施する余裕がない。生徒には余裕のある中で、しっかり学び運動し考え体験して欲しい。効果を考えると学校毎に実施内容の重点も異なると考えられる。(茨城県普通高校)
- ・ 学校では基本的な生活習慣やマナーを指導する時間も機会も少ない。企業が生徒不信、学校不信になっている以上、連携は難しい。(都立普通高校)
- ・ 教科の授業をこなし、部活動を見ながら企業と連携するのは非常に難しい。(都立普通高校)

したがって、「教員側も企業側も話し合いを持つ時間が取れない(千葉県普通高校)」という実態がある。また、「企業に人を育てる余裕がない。学校側がしっかりとした教育理念を持ち得てない。社会の動きにあまりにも振り回されているのではないか。(千葉県商業高校)」という意見もある。

これは企業側も同様であり、現在、職場体験やインターンシップを受け入れている企業は、受け入れられる体力があり、受け入れに割ける人員を確保することができるために受け入れている。極端な場合には、「不景気で受け入れ先が倒産したケースもあり確保が難しい」といったこともあり、どうしても受け入れることができない企業は存在する。

- ・企業もこの経済状況の中、受け入れづらくなっているのではないか。地域的に企業が少なく連携先が見つけにくい現実もある。(茨城県普通高校)
- ・企業に余裕が無く、高校生の指導に費やす時間がないのではないか。(山梨県農業高校)

(2) 民間企業との連携に対する不安がある

また、「民間企業との連携に不安が残る」という回答も寄せられた。これは「企業といっても様々である。単なる営利のみを目的とし、不法を承知で業務に当たっている企業もある」「企業は利益を追求するものであり、学生を大量に実習させることは業務に差し障りがあることが多々あり、連携は難しいのではないのでしょうか」との回答に代表される。

これは、具体的にインターンシップ実施にあたって企業に対して感じている事がらとも関連しており、企業という存在がよく分からない、企業の意向が分からない、実際にどんな就業体験をさせてもらえるのか、どのようなプログラムで受け入れてもらえるのかが、今ひとつ、教員側で把握できないというような不安がある。

- ・企業の中でインターンシップを高校生のキャリア学習として教育的な立場で指導できる人材が不足。(東京私立高校)
- ・インターンシップの目的を理解して指導してもらえることがポイント。(山梨県農業高校)
- ・常に高校生を育てるという観点を失わないでほしい。(千葉県商業高校)
- ・学校の主旨を理解し、インターンシップ実施期間中のみならず事前事後指導においても協力して欲しい。(都立普通高校)

(3) 教員側にノウハウがない

さらに、企業と連携した進路指導を行える教員およびノウハウがないという問題もある。「企業と連携した進路指導を指導できる教員がいない」「教員側に企業と連携するノウハウがない」との回答も多かった。「教師一人一人が進路指導の重要性を確認し、生徒の指導に当たることが必要である。」「学校には若い教員がほとんどいないが、新しい進路指導を将来行うのであれば、柔らかい頭を持った教員を配置して欲しい。」といった意見が寄せられているように進路指導部に配属される教員の資質の問題も関連している。進路指導部には新しい試みに柔軟に対応できる教員が求められていると言える。

これは、教員全体に関連することでもあるために、以下のように、教員に対する企業理解のためのプログラムも求められている。

- ・生徒、教員に現代社会の実態と生きる心構えを理解させるような講演会の開催(都立普通高校)
- ・教員に対する企業理解等の場を設ける。企業を知らない教員に対する職場体験等の労働

者の実像を知らせることができる支援（都立普通高校）

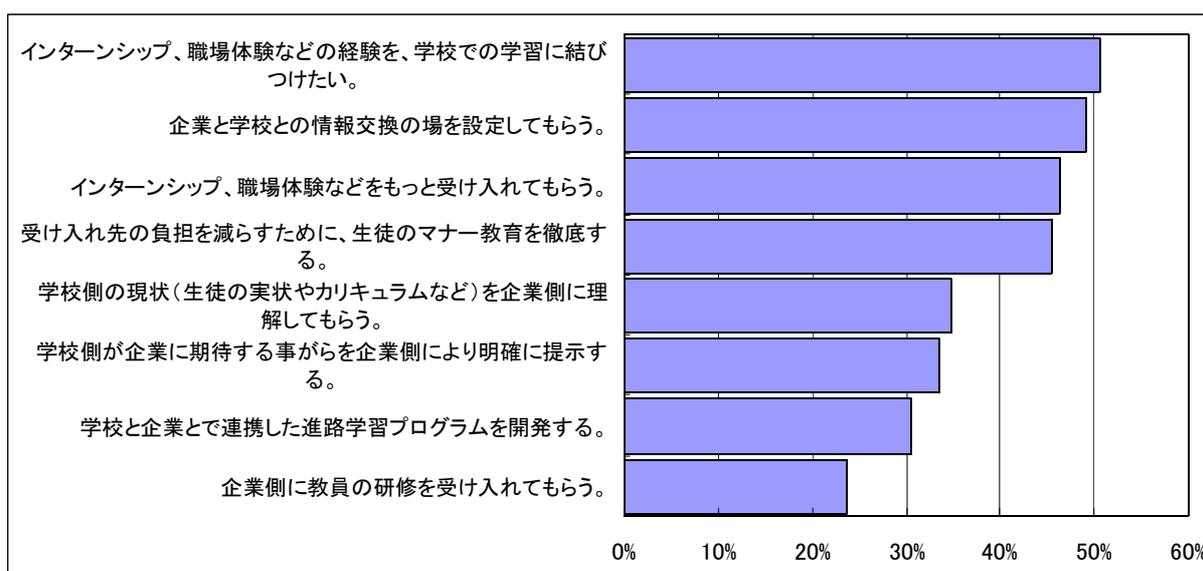
- ・教員が企業を理解するために行う。研修および内地留学。企業側の積極的な雇用対策（神奈川県工業高校）

なお、これらの問題は、都道府県の教員研修方針や進路指導担当教員の校務分掌に関する人事の問題とも絡んでおり、進路指導に携わる教員の専門性をどのように評価するかといった問題とも関係してこよう。

- ・進路指導部長は、企業の担当者との関係を作り上げ、企業側も「部長」を学校の然るべき代表として対応し、その中でミスマッチのない適切な求人・求職活動を行います。しかし、学校は、校務分掌の一つとして扱い、いきなり部長が替わることもあり、その時点で白紙からのスタートをしなければならないことがよくあります。引継ぎといっても人間関係が大切な進路業務では、時間をかけないと引きついで、企業担当者とすぐに対応出来ない。また、進路部長は生徒指導や法律にも明るくなければならない。人事を見直し、進路のプロ教師を作っていくかと思っています。（茨城県普通高校）

7. 学校と企業の連携のあり方

インターンシップも含むが、より広い観点から学校と企業が連携して進路指導を行うにあたって、どのような事がらが必要であるかに回答を求めた。その結果、回答が多かった順に「インターンシップ、職場体験などの経験を、学校での学習に結びつけたい（50.5%）」「企業と学校との情報交換の場を設定してもらおう（49.1%）」「インターンシップ、職場体験などをもっと受け入れてもらおう（46.3%）」となっていた。（図表3-4）



図表3-4 学校と企業の連携のあり方
(あてはまると回答した割合)

以上のように学校と企業が連携するにあたっては、現在、進行中のインターンシップに関する問題意識が高くなっている。具体的には、インターンシップや職場体験を学校での学習にどのように結びつけるかが問題となっている。

(1) インターンシップの学校教育における位置づけの明確化

インターンシップや職場体験の学校における位置づけが問題になる背景には、インターンシップや職場体験を、「たんに職場に行って実習をした」ということに終わらせたくないという教員側の思いがある。例えば、いわゆる「進路」のことだけではなく、「生きがい」「生き方」などのより抽象的な目標も想定されている。インターンシップや職場体験をどのように広げていけるかが関心事項となっている。

- ・ 目的意識を持って、その実現に努力していく生徒を育成する。将来社会に貢献して働く「生きがい」を持てる人間を育てる。(山梨県農業高校)
- ・ 人生に対する目標を自分で立てることができるようにモラルを守ることができる人間の育成を忘れてはならない。(神奈川県普通高校)
- ・ ただ単なる出口指導ではなく「自分の生き方」を中核に早期からの指導を行う必要がある。(栃木県商業高校)
- ・ リターンマッチが必要になるこれからの時代を生きる生徒にとって必要なのは、出口指導ではなく生き方の指導である。生き方も職業生活だけでなく家庭生活、生涯学習、地域参加の視点を含めて指導が必要になる。(都立普通高校)
- ・ まず、足元を固める。基礎学力の充実、社会に対して生徒各自が関心を持つ。ボランティア活動の充実などをして、異なる社会、世界を知る。その中で自分を見つめ人間関係を育てていく。(千葉県商業高校)

そして、このトピックに関して、個々の生徒の「生きがい」や「生き方」全般が視野に入れられていることにも着目する必要がある。一般に考えられている以上に、教員側は生徒個々人の将来全般を念頭において指導していると言える。それは、必ずしも「企業に就職する」ということだけに止まる訳ではない。この点が、外側から見た場合に誤解を生じやすい。直接、企業社会に送り込むことだけが考えられている訳ではなく、基礎的な学力を身に付けさせ、自分で進路目標設定ができるようにしたいという思いが、教員にとっては一般的であり、その選択肢のひとつに企業が位置づけられている。

それでは、このようなことを前提に、学校と企業の連携の望ましいあり方を、教員側はどのように考えているのだろうか。以下に、今回の調査で回答が寄せられた企業と学校の連携のあり方について見ていくこととする。

(2) 企業と学校の情報交換の場の設定

また、企業と学校との情報交換の場に関連しては、企業側と学校側で価値観や考え方、立場の相違があることが指摘されている。

- ・現時点では学校社会が企業形態と隔たりがあることも一つの要因と考えられます。企業との連携がうまくいくことが、どんなことなのかよくわかりません。(茨城県工業高校)
- ・企業の立場と学校の立場の相違、また組織体としての目的や理念の相違。さらに進路指導に携わる教員が多忙であること(特に進路が多様な学校では)。(都立普通高校)
- ・企業側の姿勢いかんと考えています。(千葉県普通高校)
- ・企業と学校では根本的な価値観の違いがある。企業は競争に重点が置かれ学校では悪しき平等主義がまん延している。この差を埋めなければスムーズな連携は難しい。(神奈川県普通高校)

したがって、学校と企業の具体的な連携の取り組みとともに、相互の情報交換を十分に行うべきであるという認識が幅広く指摘されている。その情報交換は、たんに定期的に協議会をもつといったこと以上のものが求められており、学校の実情、企業の本音が聞ける場であることが望まれている。例えば、「学校を社会に開き企業と社会に開くことが豊かな社会には必要である。学校が社会人を育成する一段階前のシステムになるべきであると同時に、企業は企業の営利追求だけでなく、社会文化の担い手の一人であるという自覚が必要で、学校と企業が連携するのは豊かな社会を創造するという理想を実現するためである。(都立普通高校)」との意見が寄せられている。これは、学校と企業の違いを十分に意識した上で、双方の連携がなされるべきであるという指摘とみることができるであろう。

ただし、こうした情報交換を行う意味でもインターンシップは大きな役割を果たすと考えられている。企業が求める人材はその時々で流動的であり、どのような人材を求めているのかなどについて密に連絡を取り合って情報を正確に伝えることによって、相互に実情を理解し合うことが重要になる。

(3) 企業側に求める支援

ただし、「企業側に求める支援は何か」という問いに対する自由回答では、回答はおおむね3つの点に集約される。まず、ここまで挙げられてきたような「インターンシップの受け入れ」への積極的な協力と受け入れ情報の公開が最も多い。次に高校に置いて広く行われている「企業人による講演会」への協力も挙げられている。講演会では社会の厳しさを伝えて欲しいという要望も多い。

- ・インターンシップなどの受け入れ(都立普通高校)
- ・インターンシップの積極的な参加(埼玉県工業高校)
- ・生徒が1日なり2日くらい一人の社員について仕事の内容、働きぶりを観察できるように協力をお願いしたい。そうしたジョブシャドウあるいはインターンシップを受け入れてくれる企業は是非公表していただくと有り難い。(東京都私立高校)

さらに、企業に対して求める支援として「求人数を増やすこと」「企業が求める人材像を

明らかにする」などの回答も一定数みられた。高校側からすれば、企業が高校側に求める人材像を明確にし、そういう人材を採用してくれれば、それが何よりも支援となるという認識がある。

- ・新卒の求人の枠を確保して欲しい。(千葉県普通高校)
- ・求人数を増やして採用者を増やしてもらうこと(茨城県普通高校)
- ・高校への求人(都立普通高校)
- ・現状でよいと考えてます。(求人数を増加して欲しいということ以外)(千葉県普通高校)
- ・高卒の求人確保(栃木県商業高校)

(4) 学校から企業に与えられるメリット

また、逆に、学校側から企業に与えられるメリットは何かということでは、「短期的には皆無」「思いつかない」という回答も寄せられるなか、いくつかのまとまった回答が寄せられた。

まず、学校側では企業に対して人材を供給するという側面について回答が寄せられた。

- ・将来的に目的意識のある人材の供給につながればと思います。(山梨県農業高校)
- ・将来の日本を支える人材の育成(茨城県商業高校)
- ・企業側のニーズにあった人材を育成し、企業へ送り込むことができること(神奈川県工業高校)
- ・新しい、また多角的な視野に立った、人材教育に対するヒントを与えることができると思う。(都立普通高校)
- ・企業が求める「人材」を送ること(茨城県工業高校)
- ・インターンシップなどの体験を通して、学習意欲を持ち、生活態度の良くなるような生徒が増加することにつながれば、より質の良い人材の採用にいずれはつながっていくはず(神奈川県普通高校)

また、学校と企業が連携することによって、生徒と企業・仕事とのミスマッチを減らし、採用後のトラブルや離職を防ぐことができるという考え方もある。

- ・各企業への就職希望者の意識向上により、採用後のトラブル等が減少するのではないか。(茨城県普通高校)。
- ・より不適合(入社後の)を防止(埼玉県工業高校)
- ・ミスマッチ防止(山梨県工業高校)
- ・長期間働ける人材(栃木県商業高校)
- ・ミスマッチを減らせるまた今日的社会人の心得等も含めた生活・学業指導ができる。(千葉県普通高校)
- ・将来企業に入ったときの心構えは多少なりとも身につけてくれるものと思います。(東京私立高校)

- ・ ミスマッチの減少により、離職者を減らすことができる。生徒に生きること、働くことを実感させることができる。(山梨県普通高校)

さらに、企業 PR、イメージアップにつながるのではないかとという見解がみられた。

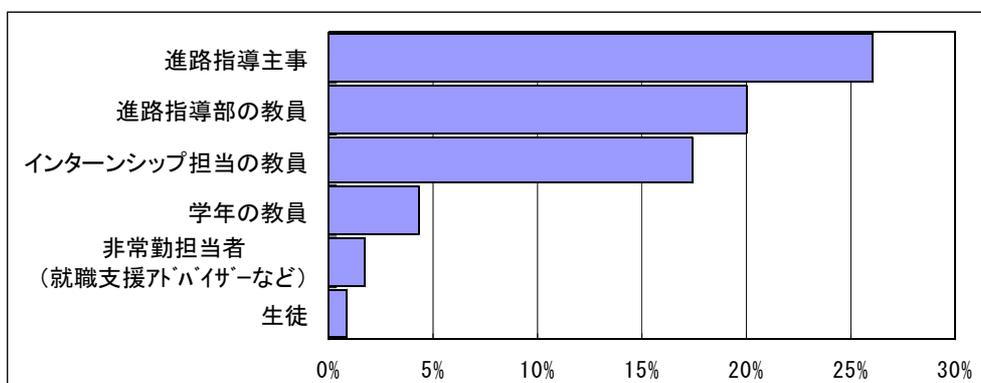
- ・ 企業自身が地元へ定着する上でも地元の高校は PR の場である。(埼玉県工業高校)
- ・ 企業の社会貢献が生徒たちにも伝わり、該当企業のイメージアップに繋がる。(茨城県普通高校)
- ・ 生徒の様子を実際に知っていただくことができることと、学校教育に協力的だという会社のイメージアップに繋がる。(山梨県養護学校)
- ・ 社員教育等のシステム見直しの一助となるのではないかと。企業の社会貢献の機会となるのではないかと。企業名をアピールする機会となるのではないかと。(栃木県養護学校)

そして、企業側にとっては、現在の高校生さらには現代の若年者の実態をよく知って貰えるということもある。

- ・ 生徒の実態を知ってもらう。(都立普通高校)
- ・ 現在の高校生の職業観、どんな職種や待遇を望んでいるかを知ってもらえると思う。(茨城県普通高校)
- ・ 生徒の実態や考え、教育の現状や問題点を実地に知っていただける。教育に対する要求やご意見を生徒・教員双方に直接伝えることができる。(神奈川県工業高校)
- ・ 今の若者たちの実態がわかっていただける。(千葉県普通高校)

(5) インターンシップの受け入れ先の手配

現在、インターンシップの受け入れ先の確保を担当しているのは、「進路指導主事」が 26.1% と最も多く、「進路指導部の教員」「インターンシップ担当の教員」が続く。少数意見としては、総合的学習の時間の担当教員が上がっている。(図表 3-5)



図表 3-5 インターンシップ受け入れ先の確保を行う担当者

それでは、生徒の希望にあった受け入れ先を探す役割は、誰が果たすべきだと考えられているだろうか。基本的には、インターンシップ先を探すのは学校であり、進路指導担当を中心とした進路指導部と学年が連携をとりながら行うべきだという意見がある。その理由として、複数の教員で行う方がマンパワーが得られ、さらにインターンシップを進路指導と関連づけることによる運営上のメリットが大きいことが挙げられる。

- ・進路の主任が連絡を取り、進路指導部で検討し、3学年等の関係者に話を行う。【理由】連携がより深まる。(神奈川県普通高校)
- ・学校のシステムとして個人でなく進路部、卒業学年担任全員で行うのが望ましい。【理由】複数であれば機動力がある。生徒の状況を知った担任であることが望ましい。主事個人に任せると移動の際、次年度に続けることが難しい。(都立普通高校)
- ・総合的な学習の係と進路指導部の教員。【理由】それぞれの生徒の将来の夢や進路希望と関連づけてインターンシップを実施することが望ましい。(神奈川県工業高校)
- ・学年、進路部【理由】進路部で把握しているところがあるので、連携を要する。そして生徒の自主性も学年で把握しながら。(埼玉県総合高校)

また、企業と学校の連携については、学校の外部に両者間を仲介する機関を想定することも出来る。インターンシップ先を学校が探すのは困難かつ負担が大きく、外部機関がその機能を果たすことが、現状のインターンシップをさらに推進する上で必須であるとの指摘がなされているので、それを見とめることにしよう。

- ・インターンシップ受け入れ企業一覧のようなものを企業または企業・学校以外の第3機関がまとめて学校に周知する。【理由】学校単独で受け入れ先を開拓するのが困難であるため。(神奈川県普通高校)
- ・企業側と学校側を結ぶ第3者的な人(または団体)がいるとずっとスムーズに行くと思う。【理由】インターンシップ担当教諭一人に負担がかかってしまう。(千葉県普通高校)

外部の機関としては、都道府県の労働局、経営者協会、商工会議所、ハローワークがイメージされている。

- ・インターンシップ委員会の委員長(進路指導主事)が窓口となり、地元の商工会議所と連携しながら実施したので受け入れ先の確保には商工会議所をお願いした。(茨城県工業高校)
- ・地方の学校なので、地元の商工会議所で受け入れの窓口を設けて欲しい。(千葉県普通高校)
- ・中小企業経営者協会(山梨県の場合)のような公的機関がインターンシップを受け入れてくれる企業を探して一覧表を作ってくれるのが望ましい。(山梨県普通高校)
- ・学校と企業の間にはハローワークなどが入って一つのパターン化した手順で行うべき。(神奈川県普通高校)
- ・ハローワークの紹介がよいと思う。(埼玉県養護学校)

- ・ 公的機関が間に入って割り当てる。(都立普通高校)
- ・ 公的機関 (神奈川県総合高校)

重要なポイントとしては、企業と学校を媒介する組織として公的な機関が想定されていることであろう。その理由としては以下のようなものが挙げられている。

- ・ 学校が探すのは手間ひまがかかるので負担が大きくなる。(山梨県高校不明)
- ・ 地方の学校では受け入れ先をお願いすることが難しい。職安は広範囲を担当していて、また1時間以上かかる場所にあるため、市町村または郡単位の商工会議所がよい。(千葉県普通高校)
- ・ 個々の高校で受け入れ先を探す労力が大変であるから。(山梨県普通高校)
- ・ 手続き的に学校間格差をなくすため。(神奈川県普通高校)
- ・ 現場の教員に余裕がない(埼玉県養護学校)
- ・ 教員の開拓能力と時間がない。協力企業が必ず不足する。インターンシップの考え方を理解してもらうことが難しい。(都立普通高校)

すなわち、公的機関を中心とした中立的な団体であってほしいと考える理由は、学校においては企業探しの労力や年間で手間暇をかける余裕がなく、さらに「事故等があった場合、公的機関の受け入れ先でなければ責任問題等で面倒になる(神奈川県総合高校)」ということがある。他に「責任もって様々な事柄に対処してもらえそうな印象がある」「受け入れ可否を把握し易いのは地元のハローワークが一番かと考える」などが指摘されている。おおむね、公的機関を中心とした中立的な団体では、協力可能な企業に関する情報を持っていることと、中立的な団体でないとな問題が発生する懸念があることの2点が考慮されていると言えるであろう。

8. 今後の高校進路指導のあり方

(1) バランスのとれた進路指導

今後の高校進路指導のあり方については、どのように考えられているだろうか。表から、「基礎的な学力の指導に力を入れるべきだ(80.9%)」と考えている教員が8割にのぼっていることが分かる。以下、「より早い時期から進路学習(職業観・労働観など)を行っていくべきだ(76.3%)」「基本的な生活習慣の指導に力を入れるべきだ(72.8%)」が続いている。

この表からは、第一に、高校進路指導担当の教員にとっても、問題は進路指導のことばかりではないということが読み取れる。基礎的な学力、基本的な生活習慣を身に付けさせる教科の指導、生活指導は、進路指導と絡み合っている。また、それらの指導が進路学習の前提にもなると解釈することもできよう。進路指導の問題を、それ自体、単独の問題として切り離すような認識を、教員側は持っていない。

まず、高校の進路指導担当の教員も進路指導のことばかりを考えている訳ではない。いろいろな意味でのバランスを考慮している。(図表3-6)

図表 3-6 今後の高校進路指導のあり方

基礎的な学力の指導に力を入れるべきだ	80.9%	校内で生活指導を徹底して進路指導に結びつけるべきだ	41.6%
より早い時期から進路学習（職業観・労働観など）を行っていくべきだ	76.3%	地域とより密接に連携すべきだ	37.4%
基本的な生活習慣の指導に力を入れるべきだ	72.8%	企業とより密接に連携すべきだ	34.8%
保護者とより密接に連携をとるべきだ	68.4%	進学指導によりいっそう力を入れるべきだ	33.6%
現在、実施している進路指導を充実させていくべきだ	65.8%	大学や短大などとより密接に連携すべきだ	28.7%
生徒ひとりひとりに対する個別相談に力を入れていくべきだ	65.2%	3年生時の進路指導に重点を置いていくべきだ	21.2%
進学希望者にも進路指導を十分に行っていくべきだ	61.1%	専門学校とより密接に連携すべきだ	15.9%
積極的にキャリア教育を推進していくべきだ	50.0%	個別の進路相談よりは、生徒全体に対する集団指導に力点を置くべきだ	5.3%
外部から企業人や社会人を招き入れて進路指導を充実させるべきだ	50.0%		

- ・キャリア教育、進学、学習指導、その他にバランスのとれた進路指導をしたい。現在様々な意見を聞くが、生徒不在で検討が進んでいるような気がする。（茨城県普通高校）
- ・キャリア学習の必要性がいられていますが、学校は学習（教科の）が基本と思います。そのモチベーションを高めるための一つの方法としてはよいと考えますが、教科の時間が少なくなっている現状で、いかにバランスを取ってやっていくか、他の教科学習のモチベーションを高める方法とあわせて考えて行かねばと思っています。（千葉県普通高校）
- ・多様なものの思考。生きていくことについて考えるということ。（埼玉県総合高校）

このように高校教員がバランスのとれた指導を考える理由の一端として、一般に思われている以上に、教員は、生徒個人についての情報をもっているということが挙げられるであろう。入学から卒業まで、校内において教員はあらゆる側面で生徒と接する。その情報を交換し合う。生徒についての膨大な情報量を持っている。そのため、生徒の全人的な発達を望み、進路だけの指導に止まらず、いろいろな面での発達を願うことになる。

また、地域との連携、企業との連携よりも、まずもって保護者との連携が意識されていることも重要であろう。教員側の認識では、学校教育の問題は何よりも保護者との連携が優先されるべきだということになる。これは、基本的な生活習慣の指導に力を入れるべきであるという認識が広く共有されていることとも関連しているであろう。

- ・学校・生徒・保護者それぞれとの信頼関係が成り立ってこそ、進路指導が効果的に行われるわけであり、その前提条件が成立するまでのプロセスが重要。失敗すると形式的なもので終わってしまう。（神奈川県普通高校）
- ・家庭と学校の役割を区別していけるような指導をしていきたい。人生を考えるような

イフプランを考えるような指導が今は行われていない。(千葉県普通高校)

- ・系統的、継続的学習プログラムの開発やキャリア教育の推進組織を作り、キャリアカウンセリングの設置、家庭、地域との連携等今までにない部分を創造していく必要性を感じる。(千葉県商業高校)

(2) 学校全体での取り組み

また、学校全体で取り組むことも1つの大きなテーマとなっている。

- ・学校全体で取り組む。入学から卒業までの3～4年間の進路指導計画を立てて実行する。進路指導は出口のあっせんということではなく、いかに人生を生きるかというライフキャリアの学習指導である。従って効果的な学習指導法に従い系統的に学習させる。進路指導はライフキャリアの教育であるという意義を教員に持たせる。(都立普通高校)
- ・高校生の進路がますます多様化しているので、進路部の教員だけでは手に負えない。学校全体としても進路指導に取り組む必要がある。(千葉県普通高校)
- ・普通科、総合学科、職業科など高校改革で様々な高校が存在している現状から、もっと互いのネットワーク化を進めて、情報の発信・受信が可能になるようにしたい。(山梨県商業高校)
- ・職員全員が進路指導の担い手である意識を持つこと。(茨城県商業高校)
- ・本校は専門高校であり、機械、電気、科学の3科があるが、担当の科のみの生徒を指導するのではなく、学校全体として、生徒を指導していく体制が必要。また、就職、進学双方の担当者の相互乗り入れも必要。(神奈川県工業高校)

インターンシップの問題でも、「職員の共通理解が先決だと思います」といった回答結果に代表される「校内コンセンサス」の問題が指摘されている。

- ・他の授業との関連やカリキュラムに組み込むことは校内での連携にかかっている。連携が充分できていれば、受け入れ先の問題以外はどうにかなるのではないだろうか。(神奈川県普通高校)
- ・教員の関心、意欲にばらつきがあり、意欲のない教員が将来担当したときに形骸化してしまうのではないかと心配する。インターンシップが難しいのは、物理的に「困難である」ことのほか、「手順が多く実行が面倒だ」の意もあるように思える。(都立普通高校)
- ・少人数の教員だけでなく、教員全体で連携を図り進路プログラム等の開発を行う。(神奈川県普通高校)

「現在の進路指導は未だ出口指導が中心であり、校内のシステムのみが目が奪われ、外に開かれているとは思えない。より外部の力を利用することが重要。キャリア教育は進路指導部だけの問題・課題などではなく教務部・生活指導部・生徒会指導部等学校全体にかかわる

ものであり、校内での連携が十分にできた上での取り組みが必要」という回答からは、校内のシステムと校外との連携が表裏一体となっていることもうかがえる。

(3) 普通高校における進路指導の問題

上述の学校全体での進路指導の取り組みが困難であるのは、高校も多様化し、進路も多様化し、「進路指導」そのものに対する考え方が必ずしも学校内で一致していないことが大きい。

例えば、今回の調査全体に対して「高校と一口で括る発想は良くないと思います。アンケート全体に言えることですが、多様な高校があり、それぞれで進路指導も当然と思います。」

「進路の多様化および学校5日制における学力低下で進路先のニーズにあった生徒を送り出すのに苦労しそう。(神奈川県総合高校)」という意見が寄せられたとおり、多様化した高校進路指導をひとくくりで捉えるのは難しくなっている。その問題が顕著に表れるのが普通高校の場合となる。

現在、高校の約3/4を占める普通高校では、進学者が大多数を占める学校から学卒無業を多く輩出する学校まで、卒業後の進路のあり方が多様化している。そのため、各校ともに企業と連携することの意義そのものが不確かなものとなる。普通高校では、必ずしも職場体験やインターンシップが必要とされている訳ではない。

普通高校においては、「教員が進路指導(出口指導ではなく生き方の指導)についての重要性や必要性に気づいていない。(都立普通高校)」「本校は進学に重点を置いて指導しているため、生徒の志望校合格のための指導が中心となる」と述べるように、そもそも進路指導そのものの重要性が十分に認識されている訳ではない。

- ・高卒後すぐ就職する生徒は少ない。進学後2年～4年後に就職する生徒への指導はどうあるべきか位置づけ、方法等未知である。(神奈川県普通高校)
- ・進学希望者が多い中で連携を結びながらその参加者が継続的にいるようであれば実質的連携はできないと思う。就職希望者が少なれば連携企業も少なく生徒の職種の選択肢も限られ意欲が失われるのではないだろうか。普通科においては企業との連携は実に難しい。(山梨県普通高校)
- ・普通校において全ての生徒にインターンシップを行うことは担当者の負担を考えると難しい。いろんな仕事を兼務しながらの業務になると考えられるので。(山梨県普通高校)
- ・本校では企業との連携は皆無でありよくわかりません。(埼玉県普通高校)

高校の普通高校では、とりあえず進学先を見つけることが最大の関心事になることはやむを得ないと述べる。

- ・職業に対する生徒の認識の低さは現在の高学歴社会にあって高校卒業直後に就職し、自立しなければならないという必要性が感じられないことが大きな原因であると考えます。普通科高校であればとりあえず進学先を見つけることが最大の関心事になるの

は当然の成り行きかもしれませんが。もっと多様な社会に変化していくべきではないでしょうか。(山梨県普通高校)

- ・普通高校である本校では、一応進学指導が主であるが、大学へ入るためには、学力も必要だが、社会人として必要なこと、企業の論理なども総合的な学習や LHR 集会などで、企業人を呼び講話をしてもらいたい。また、夏休みには直接生徒一人一人が職場へ訪問し、インタビューするなど現在行っている。(神奈川県普通高校)

すなわち、進学校や就職者のいない高校では、もともと進学の問題を抜きにして進路の問題を考えることが難しい。「直接卒業後、就職する生徒が多い学校でしたら必要だと思いますが、大学へ進学を希望する生徒が多い学校では、いろいろな面で難しいと思います」「本校は進学に重点を置いて指導しているため、生徒の志望校合格のための指導が中心となる」という考え方は、普通高校に求められている社会的な使命の解釈の仕方によっては致し方のない面がある。

したがって、例えば、高校進路指導を多数の進学者の存在を前提とした上で考えていかなければならない。

- ・キャリア教育の視点からの高校進路指導のポイント整理。専門高校から大学推薦入学の急増の意味、大学卒業後の進路追跡調査の必要性、高校再編等で今後増える特色ある高校では進路指導上それがどう生かされているのか不安である。(栃木県商業高校)

(4) 低学年からの進路指導

現在、実施している進路指導を充実させていくべきだという認識があり、それは、生徒ひとりひとりに対する個別相談に力を入れるという方向で考えられている。ここで重要なのは、おそらく個別相談に力を入れるという背景には、以前よりも高卒後の進路が多様化し、就職や進学などの比較的、明確な進路というものを想定した進路指導が行いにくくなっていることがあるであろう。従来のような画一的な進路指導が十分に機能しなくなってしまったため、生徒個別の事情に配慮した進路指導を行わなければならなくなったということがある。そして、これは、高校進路指導全体に多大な負荷をかける結果となっていると推測される。

まず、早い段階からの進路指導、キャリア教育が考えられている。

- ・早い時期からキャリア教育を充実させること(千葉県普通高校)
- ・1、2年次からの職業観を育てる指導が必要か。(茨城県普通高校)
- ・1年生時より自分の夢やどういう生活を望むかよく考えさせる。職業や資格・企業の情報を広く与える。2年生ぐらいであれば目的に向かって努力し生活するような指導を行う。3年生では迷わず目的に向かって努力できるように情報提供や相談などのケアを行う。(神奈川県工業高校)
- ・入り口から出口までの系統だった指導(山梨県工業高校)
- ・出口指導ではない、1年次からの進路学習が有効であると考え、進路保証について

も考えていかなければならない。(都立普通高校)

また、同じような趣旨であるが、より生徒個人々人への対応に特化した進路指導も今後のあり方としては考えられている。

- ・ 集団から個別の指導にシフトする。職業意識や職業感を育てる指導が重要さを増す。(神奈川県普通高校)
- ・ 高卒者の早期離職防止のため、個々にあった職業選択ができるよう取り組む必要がある。そのためには今まで以上に職員が職業や働くことの意義を理解し、生徒に伝えていくことが必要。(茨城県工業高校)
- ・ 個人個人との対応、相談を大切にする。現在の学校の在り方では時間が取れない。(栃木県普通高校)
- ・ 進路指導部は、本来生徒と接する仕事のはずなのに、接する時間がないほど忙しい。昼休みに、放課後の一時さえ生徒とふれあう余裕のなさに問題がある。(茨城県工業高校)

ただし、この点についても両面があって、「職業選択に関して“自己実現”“個性の尊重”等の概念が強調されすぎて、忍耐とか適応が軽視されすぎため、気に入らないことはすぐやめる若者が増え、フリーター問題や離職率増大につながっているものと考えられる」との意見もある。そうした立場にたった場合、現行の進路指導は根本的に考え直される必要があるとの認識も示される場合がある。例えば、ときに「興味、関心、適性といった進路学習の考え方が広まりすぎ、現状に適応しようとする気持ち(我慢など)が希薄になっている。今の進路指導は根本は間違っていないだろうが、何かずれている。現行の進路学習は不要なのかもしれない」といった考え方がなされる場合もある。

9. 行政への要望

行政への要望に関しては、学校と企業の連携を奨めるような機会の設定が挙げられる。

- ・ 学校側と企業側の話し合える機会の設定(栃木県私立高校)
- ・ 学校や企業が連携して進路指導を進めていく目的や方針などを地域全体に周知を図って欲しい。学校と企業が連携した進路指導に関して十分な予算化を図って欲しい。パイロット研究を指導して欲しい。(栃木県養護学校)
- ・ 行政機関が自ら学校と企業との連携する機会を作って欲しい。(神奈川県総合高校)
- ・ 職安や商工会議所などのより一層の指導をお願いしたいと思います。(千葉県普通高校)
- ・ 学校と企業との間に行政が積極的に入り、両者の連携を進めて欲しい。また、行政が様々な施策を検討する際に、企業の現場、学校現場の生の声が生かされていないような気がする。上層部の理想を追った施策では現場が混乱するだけである。(神奈川県普通高校)
- ・ 市場原理に基づく民間企業が中心となってもらい、確かな行政側が健全かつ適正なリーダーシップを持って望んでもらいたい。(埼玉県商業高校)

具体的には、インターンシップに対する対応が最も多い。行政による仲介・指導など、強力な支援、学校・企業への予算面での配慮などを指摘するものが多い。

- ・インターンシップの調整(都立普通高校)
- ・インターンシップなどもう少し行政が中に入り指導等していただきたい。(栃木県普通高校)
- ・今後インターンシップ実施校が増加の一途をたどったときに各学校が単独で事業所探しをすることは困難さを増すと思うので、地域の商工会議所、ハローワーク等に調整役を担って欲しい。また市役所、県庁、他各行政機関もインターンシップの受け入れを積極的に推進すべき。(千葉県商業高校)
- ・企業がインターンシップを受け入れなければならないという規約を作ることでインターンシップの協力してくれる企業が増えるのではないか?(山梨県養護学校)
- ・地方レベルでは、教育委員会がハローワークと連携を密にし、この前提のもとハローワークは学校に対しインターンシップの受け入れ企業のあっせんを行うべきである。(都立普通高校)
- ・インターンシップなど協力的な企業への経済的援助(茨城県普通高校)
- ・学校との連携に積極的な企業(例えばインターンシップを受け入れる企業)をとりまとめ、高校側に資料として提供していただきたい。(東京私立高校)
- ・経済的なバックアップ(インターンシップ予算を増やすなど)をもっときちんとする。キャリアカウンセラーを各学校に配置できるようにする。(茨城県普通高校)

ただし、インターンシップの義務づけにつながるような施策だけではなく、「何がメリットなのか明らかにし、学校企業とともに、連携が是非とも必要で、得るものが大である。という説明や働きかけが必要である。また、生徒の実態を踏まえ、十分な人数をかつ知識を持った担当者を配置し、企業・学校間の橋渡しとして欲しい」との意見も寄せられている。

ただし、財政的な支援はインターンシップに関するものだけに止まらない。進路指導上の予算の確保も全般的には言われており、具体的には「進路指導関係の予算(人員増、交通費、名刺等の必要経費)」が挙げられている。

しかし、一方で、高校進路指導の問題では、高卒求人少なさを問題にする考え方が多い。新規高卒の求人減の現実を、必ずしも高卒進路指導では受け入れている訳ではない。

- ・結局高卒求人が少ないのが、現場にとって進路指導を難しくしている根本原因である。ここを解決しない限り進路指導はなかなかうまくいかないと思う。国をあげて高卒無業者対策を講じて欲しい。(千葉県普通高校)
- ・高校生の就職内定率の低下を学校だけで受け止めるのではなく、行政機関と企業の間でより一層の連携を図っていただきよりよい対処をお願いしたい。(神奈川県普通高校)
- ・現実に高卒で就職する生徒がいる以上、大学、専門学校との競合をさげ、高卒の求人枠は確保してください。(中略)特に就職指導に限界が来ている感があり、職安との関わりを含め検討すべきと思います。(茨城県工業高校)
- ・高卒者の求人が増加するような企業に働きかけてもらう。(都立普通高校)
- ・高卒者雇用枠の確保・拡大へのリーダーシップ。(栃木県商業高校)

このような意見が出される背景として、高校側にとって若者を非正規の雇用形態で採用することを志向する企業を認め切れていない面があると推測される。そのため、例えば、「法律で正社員の比率の下限を設定し、正社員としての雇用を増加させる」といった考え方も出されることになる。

また、実際のところ、多くの高校進路指導にとって高卒者の就職問題とは「地方における就職問題」なのであって、そうであれば「地方重視の方向性になり、地元に戻りたい子供たちの傾向があるので、地方行政の中で、一つの循環した生活共同体づくりを進めて欲しい」「地方の活性化のためにも就職できる環境整備が必要。高校生の就職枠を減少させないよう、企業努力と行政指導の在り方を検討してもらいたい」という発言も出されることになる。そして、ある限定された地域の視点からみた場合、高卒求人はまだまだ必要であるし、工夫次第では十分に維持拡大していけると考えられている。このトピックで「地域」という語句が比較的多く使われるのも以上のような背景があるためだと推測される。

- ・「地域に開かれた学校」がこれからの学校には必要であるが、現実には学校評議員を招いて年2回開く程度で内容的にも形式的なものにとどまり、開かれた学校とは名ばかりである。関係省庁・機関が学校と企業の距離を詰めるよう動く必要がある。(茨城県工業高校)
- ・地域で生徒を育むという意味で行政を中心としたコーディネーター的な役割を望みます。(山梨県工業高校)
- ・市町村や地域全体で、高校生を育てるかという問題に対し、行政の商工労働関係部署・商工会議所・地元商工会等に属さない大企業を統括する経済団体等と学校がいかに連携できるか。その中心的役割を地元行政機関が果たすことができないか。(千葉県普通高校)

その他の要望としては、進路学習教材の整備またはそれを活用できる環境の整備が求められている。

- ・学校現場で進路学習教材が容易に活用できるような環境作りが必要になる。そのためにはPRが欠かせないが、一般的の教員には職業レディネステストの無料配布すら知ら無いものが多い現状である。また、OHBYなどの教材があってもそれを使う施設がない。進路学習はHR単位で実施している。1HRが40人、クラスが5クラスあれば200人が一度に使えるPCが必要になる。学校には一度に200人が使える施設はない。貴重な教材も活用できない教材開発と共にそれを活用できる環境整備にも支援してください。(都立普通高校)
- ・キャリア教育の教科書作成、教師指導書作成(マニュアル書)、キャリア教育CD-ROM化、職業ハンドブックの映像化、ハローワークに700種の職業ビデオテープがあるがこれをCD-ROM化。PCへの情報化。変化対応できるITによる情報提供、ホームページの情報提供。(東京私立高校)

10. まとめ

(1) 調査結果の概要

以上、高校における進路指導の現状について、高校進路指導部の教員に対する自由記述を主体とする質問紙調査で検討してきた。ここまでの結果は以下のようにまとめられる。

第一に、企業と連携して行っている進路指導は、おおむね学校から企業に行く場合（インターンシップ、職場見学など）と学校に企業を招く場合（企業人による講演会など）の2通りがある。最近は「就職支援教員」のような外部人材の活用も行われるようになっており、インターンシップ受け入れ先の開拓や職業観や実社会に関する講師としての役割が期待されている。

第二に、企業との連携が困難になっている最大の理由は、協力企業の確保が困難であることであり、民間企業との連携に対する不安も若干ながらみられる。その背景には、企業と連携した進路指導に関してノウハウをもつ教員が少ないことがある。

第三に、特に、インターンシップの受け入れ先については、生徒の希望を優先して地元企業で探したいと考えており、同時に、インターンシップの教育効果を高めたいとも考えている。このことはインターンシップの目的の明確化の問題とも関連しており、さらにはインターンシップを学校教育の中でどのように位置づけるかの問題でもある。なお、インターンシップの受け入れ先の手配は大きな課題となっているが、この点に対しては、学校内で進路指導部と学年担当が連携をとって行うべきだと考えている一方、中立的な公的機関によって企業と学校を媒介することが求められている。

第四に、学校と企業の今後の連携のあり方に関して最も求められているのは、企業と学校の情報交換の場であり、継続的なコミュニケーションが求められている。企業側に求める支援としてはインターンシップの受け入れ先の拡大、さらには高卒求人の拡大が要請されている。それに対して、学校から企業に与えられるメリットは、第一に人材供給であるが、学校と企業が連携することによって採用後のミスマッチを減らすことができるとも考えている。

第五に、今後の高校進路指導については、基礎的な学力の指導および基礎的な生活習慣の指導も念頭に置かれており、様々な意味でバランスのとれた指導を行いたいと考えている。ただし、進路指導は学校全体で取り組む必要があるという認識も一般的であり、その背景には学校内での進路指導の位置づけが、特に普通高校では難しく、校内で必ずしもコンセンサスがとれていないことがある。

第六に、行政への要望としては、学校と企業の連携を奨めるような機会の設定が求められており、なかでもインターンシップに関連する規定の整備、財政面での支援などが求められている。また、高卒求人の拡大についても対策を講じて欲しいとの要望も寄せられている。

(2) 高校進路指導の現状と企業が参画するキャリア形成支援

現状において、基礎的な学力の指導に力を入れていきたいと考える教員が8割となっている。一方、より早い時期から進路学習を行うべきだ、基本的な生活習慣の指導に力を入れ

るべきだという意見も7～8割となっている。教科のための時間が少なくなっており、生徒指導が難しくなっているなどの背景もあり、今回の調査に回答した高校進路指導担当教員は、様々な面でバランスのとれた指導を行いたいと考えている。

さらに、進路指導における問題の多くは進学指導の問題と関連づけて考えられている。高卒就職者数が激減し、進学者数が増えた現状では、高校進路指導は多数の進学者を前提とした進路指導でなければならないという実状がある。したがって、現在、高校進路指導の問題を考えると、進学指導をたんにどの大学に進学するかという出口指導に止めずに、どのように進路指導を行うかということである。そのため、多くの進路指導担当教員は、1年生段階から進路指導を行い、職業観・勤労観の育成につなげることが重要だと考えている。

しかし、この点において、進路指導の意義は鋭く問われることになる。それは、将来、進学を予定する生徒に対する進路指導をどのように意味づけていくかに関して、高校内においてもいくつかの立場の相違があるからである。大半の生徒が四大や専門学校に進学している現状で、基礎的な学力の指導および基礎的な生活習慣の指導が優先順位として先に感じられる現状があるのは、ある面では当然と言える。そのために、インターンシップ先の手配などの業務は必ずしも高校進路指導の中で中核的な業務とは見なされない面があり、結果的に、進路指導部にかなりの負担がかかることになる。以上のことから、進路の問題については、校内コンセンサスを取り、学校全体で取り組む必要があると考える進路指導担当教員が多い。また、企業をはじめとする学校外の機関との連携は、校内における連携と大学・短大との連携と並行して考えられている。

また、学校と企業では文化に大きな違いがあると感じられている場合も多い。学校と企業の連携というトピックは、学校側からの要望というよりは、むしろ学校外から要請されている面が大きい。そのため、学校側では、企業との連携することの目的、意味、そのための方法など様々な点で十分な準備が出来ていない。

今後、よりいっそう学校と企業の連携を深めていこうとすれば、まず第一に、学校と企業の双方のコミュニケーションが不可欠となる。また、第二に、高校側が行っている業務を補完あるいは代替するような外部の機関が求められる。そして、こうした働きをする機関は中立的で公的な機関であることが望まれており、学校と企業の連携を奨めるような機会の設定を行うなどの方策が求められている。